

平成30年度 第1回港区区政会議 防災・防犯部会 に関する事前意見内容と区役所の対応・考え方

意見内容	区役所の 対応・考え方
【防潮堤の耐震改修整備について】※「公助」に係る対策 港湾局は、阪神淡路大震災の教訓を基に、背後に低地盤が広がり、人口密集地域に配置されている老朽化した防潮堤を対象に、都市直下型の大規模地震(震度7クラス)や南海トラフ巨大地震から住民・市民の命を守るため、防潮堤の耐震改修整備計画を策定されました。平成30年度港区運営方針15頁記載の区役所がめざす将来像・現状認識・要因分析・要因解消のために必要な課題を基に、以下のとおり質問します。 (1)平成8年度から平成24年度の間における港区の防潮堤の耐震改修整備状況(6.3km)を地図で示して下さい。 (2)平成25年度から平成29年度の間における耐震改修整備状況を地図で示し、kmを付記してください。 (3)平成30年度の耐震改修整備計画(区間・距離・予算総額と国・市・港湾局の分担額)を明らかにして下さい。 (4)平成8年度策定の計画では、完了予定は平成34年度となっています。計画に変更はありませんか。 計画達成のための年次(平成31～34年度)計画を教えてください。 (5)仮に34年度完了が未達成に終わるならば、その原因を明らかにし、国・市・港湾局の夫々の責任を明確にして下さい。	大阪市港湾局 に対応・考え方を 確認中

意見内容	区役所の対応・考え方
【津波避難ビルの避難者受け入れの時間帯・曜日等の変更について】 (1)夜間・土日祝日の受け入れを可能にする方策を津波避難ビルの管理者、警備専門会社、区役所の間で協議してください。	(1)大阪市では、津波発生時の一時避難場所として、昭和56年以降に建設された新耐震基準に合致した3階建て以上の建物を津波避難ビルとして指定する取組みを進めており、公共施設は大阪市が指定し、民間施設は建物所有者と地域、大阪市の3者で協定を結び指定しています。 (平成30年3月31日現在、公共39ヵ所、民間60ヵ所を指定) 各校下ごとにみると、100%に届いていない地域があるものの、港区域の想定避難人口達成率※は、昼間想定避難人口達成率で184%、夜間想定避難人口達成率で207%(平成30年3月31日現在)と津波避難場所を確保しています。 ※ 想定避難人口達成率 … 津波発生時に、建物の3階以上に避難する必要があると想定される人数に対する、津波避難ビルにおいて収容可能な人数の割合
(2)上記を基に官と民の管理施設での夜間・土日祝日の受け入れ事例を平成30年度を皮きりに着実に増やして下さい。	(2)今後、地域と連携しながら民間施設の津波避難ビルをさらに拡大するとともに、想定避難人口達成率に地域間格差があることから、地域間連携による避難計画を含めて、全地域で達成できるよう取り組んでまいります。
(3)区役所の助成措置を予算化して下さい。(30年度補正を含む)	(3)ご質問の趣旨が明確ではありませんが、上記を達成するための助成措置であるならば先に回答させていただきますとおります。